

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2020年7月7日

神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向 —— 企業経営予測調査（2020年6月）特別調査結果 ——

要 旨

【2019年度に設備投資を実施した企業の割合は54.9%に低下】

昨年度（2019年度）に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は54.9%となり、昨年同時期に調査した2018年度の設備投資の実施割合57.9%から3ポイントの低下となった。設備投資の目的（複数回答）は、「更新・維持補修」が大勢を占める。他方、設備投資を実施しなかった理由は「現状施設で十分」との回答が最も多いものの、「景気の先行き不透明」や「業界の需要減退」、「自社の業績悪化」など、景況感の悪化を反映した回答の割合が上昇した。

【2020年度は設備投資を予定するものの、予定額を縮小する企業の割合が増加】

今年度（2020年度）に設備投資を「実施する」予定の企業の割合は43.3%となり、昨年同時期の2019年度予定に対する調査に比べて割合が低下した。設備投資を「実施する」とした企業の投資予定額については、「増加する」と回答した企業の割合が36.1%と昨年同時期の調査とほぼ同水準だった。その一方で、「昨年並み」とする企業の割合は低下し、「減少する」とする企業の割合が上昇した。

設備投資を実施する理由は、2019年度の実績と同様に「更新・維持補修」（78.9%）が最も多い。また、「研究開発」（9.0%）とする企業の割合は低下しており、コロナ禍において将来への投資を抑制せざるを得ない状況がみてとれる。

設備投資を決定する際に重視される項目は第1に「自社の業績」（66.2%）であるものの、「景気の見通し」（51.2%）とする回答の割合が上昇した。コロナ禍の影響により景気の先行きが不透明となる中で、今後の設備投資動向の変化には注意が必要であろう。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2020年6月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,142社[うち製造業365社、非製造業777社]、回答企業395社[うち製造業143社、非製造業252社]、回収率34.6%）のなかで、特別調査として設備投資の状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

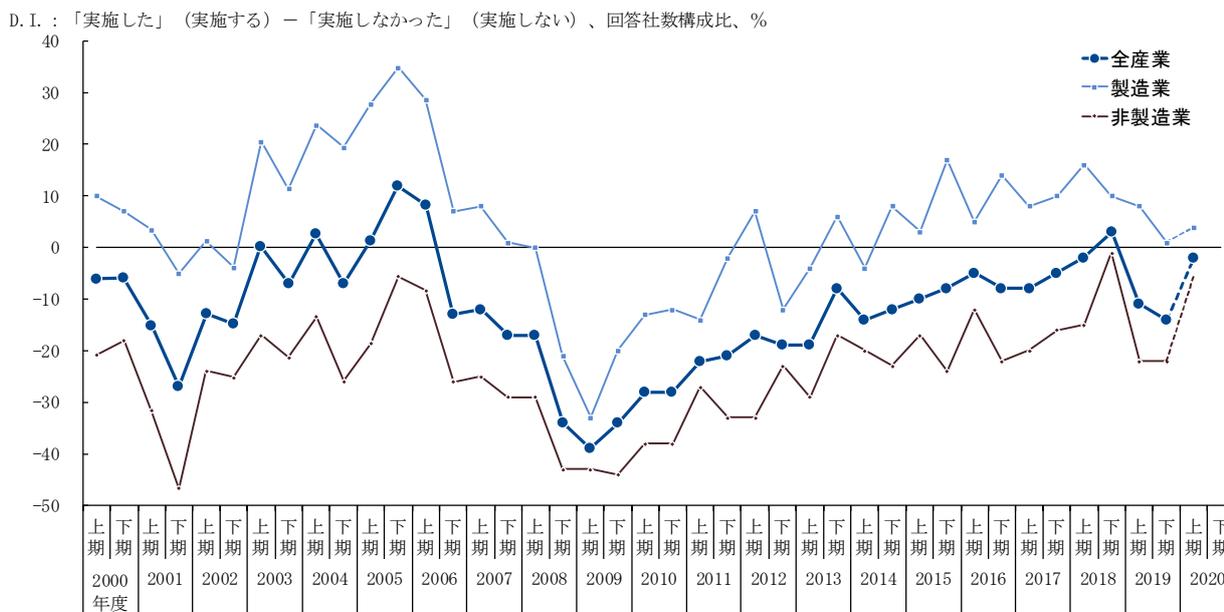
(設備投資動向D. I. は引き続きマイナス)

企業経営予測調査（2020年9月）における、2019年度下期の設備投資動向D. I.（設備投資を「実施した」－「実施しなかった」の回答社数構成比、%）は全産業ベースで▲14となり、2019年度上期の▲11から3ポイント低下した。設備投資動向D. I.の低下は2半期連続であり、2018年度下期までの上昇基調から低下に転じたことが確認できる（図表1）。

設備投資動向D. I.を製造業、非製造業別で見ると、2019年度下期は製造業のD. I.が+1と水準を下げながらもプラス値を維持したのに対して、非製造業のD. I.は▲22と、上期比では横ばいながらも大幅なマイナスが続いた。

一方、コロナ禍に直面している2020年度上期計画の設備投資動向D. I.をみると、全産業ベースでは▲2、製造業で+4、非製造業でも▲5と予想されており、約2割の「未定」とする企業の動向が不明ながら、2019年度下期に比べ上昇が見込まれている。もっとも、後述するように、コロナ禍の影響もあって県内中堅・中小企業の設備投資に対する姿勢は、全体としては慎重化する傾向にあり、今後の動向の変化には注意が必要である。

図表1 設備投資動向D. I.の推移（全産業、製造業、非製造業）



(2019年度の設備投資実施企業の割合は54.9%)

2020年6月の企業経営予測調査では、四半期ごとに調査している前述の設備投資動向D. I.とは別に、特別調査として年度ごとの設備投資の実施状況についても尋ねている。これによると、神奈川県内の中堅・中小企業においては、昨年度（2019年度）に設備投資を「実施した」企業の割合は54.9%となった。製造業・非製造業別では、設備投資を実施した企業の割合が、製造業では60.7%、非製造業では51.6%である（図表2）。

同時期に同様の質問を行った2015年度以降の調査結果と比較すると、昨年度（2019年度）の設備投資の実施割合である54.9%は、この間のピークであった2018年度の

57.9%からは3ポイントの低下となったものの、年度を通して見た場合には依然として過半の企業が設備投資を実施したことが確認できた。業種別には米中貿易摩擦の影響などがあり昨年度から景況感に減速感が出ていた製造業で、設備投資の実施の割合が過去5回の調査で最も低くなった。他方、非製造業では、2018年度に次ぐ高水準を維持した（図表3）。

図表2 2019年度の設備投資実施状況

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業	211 (54.9)	173 (45.1)	384
製造業	85 (60.7)	55 (39.3)	140
非製造業	126 (51.6)	118 (48.4)	244

図表3 設備投資実施企業割合の推移

（回答社数構成比、%）

	全産業	製造業	非製造業
2015年度	54.6	65.9	47.3
2016年度	55.6	65.1	49.4
2017年度	56.7	66.9	49.6
2018年度	57.9	61.1	55.9
2019年度	54.9	60.7	51.6

（注）各年度とも同時期の調査

（実施理由は更新・維持補修が大勢を占め、増産・拡販や研究開発の回答は減少）

2019年度に設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が85.3%で最も多く、「合理化・省力化」（47.4%）、「増産・拡販」（27.0%）、「研究開発」（9.0%）の順となった（図表4）。

設備投資を実施した目的について、過去5年間の変化をみると、昨年度（2019年度）は「更新・維持補修」の割合が前年度（2018年度）に比べて2.4ポイント上昇し

図表4 2019年度に設備投資を実施した目的（当てはまるもの全て回答）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	180 (85.3)	100 (47.4)	57 (27.0)	19 (9.0)	9 (4.3)	211
製造業	74 (87.1)	50 (58.8)	26 (30.6)	15 (17.6)	3 (3.5)	85
非製造業	106 (84.1)	50 (39.7)	31 (24.6)	4 (3.2)	6 (4.8)	126

た一方で、2018年度に上昇した「合理化・省力化」（同3ポイント低下）や「増産・拡販」（同8.9ポイント低下）、「研究開発」（同3ポイント低下）の割合が、いずれも低下した。製造業・非製造業別では、製造業において「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「研究開発」の割合が低下しており、設備投資を必要最低限の水準に絞り込んでいる状況がみてとれる。他方、非製造業においては「増産・拡販」の割合が大きく低下した一方で、「合理化・省力化」の割合の低下は相対的に小幅にとどまっており、働き方改革や人手不足への対応等が進められたと推測される（図表5）。

図表5 設備投資の目的の推移

全産業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	77.9	48.5	36.4	10.0	3.5
2016年度	82.0	45.5	37.3	12.4	3.4
2017年度	83.6	45.0	29.5	10.9	3.6
2018年度	82.9	50.4	35.9	12.0	4.3
2019年度	85.3	47.4	27.0	9.0	4.3

（注）各年度とも同時期の調査

製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	82.7	64.5	39.1	16.4	3.6
2016年度	84.3	55.6	40.7	21.3	1.9
2017年度	89.7	55.1	36.4	17.8	0.0
2018年度	83.3	63.5	39.6	24.0	4.2
2019年度	87.1	58.8	30.6	17.6	3.5

（注）各年度とも同時期の調査

非製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	73.6	33.9	33.9	4.1	3.3
2016年度	80.0	36.8	34.4	4.8	4.8
2017年度	77.9	35.4	23.0	4.4	7.1
2018年度	82.6	41.3	33.3	3.6	4.3
2019年度	84.1	39.7	24.6	3.2	4.8

（注）各年度とも同時期の調査

(設備投資見送り理由では景気の先行き不透明や需要減退、業績悪化の割合が増加)
 一方、設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」(66.7%)との回答が多かったものの、「景気の先行き不透明」(52.0%)の割合も多く、「業界の需要減退」(22.8%)、「自社の業績悪化」(17.0%)が続いた(図表6)。

なお、昨年同時期の調査と比べると「景気の先行き不透明」や「業界の需要減退」、「自社の業績悪化」などの回答割合が上昇しており、事業環境の悪化を要因として設備投資が見送られたことが推察される。特に製造業では、足元でのコロナ禍の発生以前に、昨年度から事業環境の悪化が顕在化し、設備投資の抑制要因となっていたと考えられよう(図表7)。

図表6 2019年度に設備投資を実施しなかった理由(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他	回答社数計
全産業	114 (66.7)	89 (52.0)	39 (22.8)	29 (17.0)	13 (7.6)	6 (3.5)	1 (0.6)	11 (6.4)	171
製造業	30 (55.6)	29 (53.7)	17 (31.5)	11 (20.4)	6 (11.1)	2 (3.7)	0 (0.0)	6 (11.1)	54
非製造業	84 (71.8)	60 (51.3)	22 (18.8)	18 (15.4)	7 (6.0)	4 (3.4)	1 (0.9)	5 (4.3)	117

図表7 設備投資をしなかった理由の推移(3つまで選んで回答)

(回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他
2015年度	72.2	47.1	24.1	17.6	13.4	3.7	1.1	5.9
2016年度	73.9	33.2	14.1	13.0	11.4	6.5	1.1	6.0
2017年度	73.5	35.5	12.7	10.2	10.8	7.2	0.0	4.2
2018年度	67.5	40.8	15.9	10.2	10.2	5.7	1.3	12.7
2019年度	66.7	52.0	22.8	17.0	7.6	3.5	0.6	6.4

(注) 各年度とも同時期の調査

(2020年度の設備投資予定企業の割合は低下し、予定額を減額する企業が増加)

今年度(2020年度)の設備投資実施の予定については、「実施する」とした企業の割合が43.3%(昨年調査比6.0ポイント低下)となり、「実施しない」とした企業の割合が28.5%(同4.9ポイント上昇)となった(図表8)。同様の調査を行った過去4年間の調査と比較すると、当年度の設備投資の予定について、「実施する」とした企業の割合は最も低く、「実施しない」とする企業の割合が最も高い。なお、「未定」とする企業の割合が一定程度(昨年調査:27.1%→今年調査:28.2%)含まれているが、大きくは変動していない。

設備投資を実施すると回答した企業に、昨年度と比較した設備投資予定額を尋ねたところ、「増加する」とした企業の割合は36.1%(昨年は36.9%)とあまり変化しなかった一方で、「昨年度並み」とする企業の割合が28.9%(昨年は40.9%)に

低下し、「減少する」とした企業の割合が28.3%（昨年16.7%）に上昇した（図表9）。過去4年間の調査と比較しても、今回の調査では「昨年並み」とする回答割合の低下と、「減少する」とする回答割合の上昇が目立っており、設備投資を積極的に行う企業が一定のボリュームでみられる一方で、設備投資に対して慎重な姿勢を示す企業が急速に増えつつある様子がうかがわれる。

設備投資の目的については前述の2019年度の実績と同様に、2020年の予定においても「更新・維持補修」（78.9%）の割合が最も高かった。また、計画段階での「合理化・省力化」（昨年同時期の調査の2019年度計画：51.8%→今回調査の2020年度計画：51.2%）、「増産・拡販」（同27.4%→同27.7%）の割合も、昨年同時期の調査とあまり変わらなかった。他方、「研究開発」の回答の割合は、昨年の13.2%から今年は9.0%に低下した。特に製造業では「研究開発」の回答の割合は、昨年の27.3%から今年は15.4%に低下しており、将来に対する投資も抑制されている状況がみてとれる（図表10）。

図表8 2020年度の設備投資の実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	166 (43.3)	109 (28.5)	108 (28.2)	383
製造業	65 (46.4)	33 (23.6)	42 (30.0)	140
非製造業	101 (41.6)	76 (31.3)	66 (27.2)	243

図表9 2020年度に予定する設備投資の投資額

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	増加する	昨年度並み	減少する	未定	回答社数計
全産業	60 (36.1)	48 (28.9)	47 (28.3)	11 (6.6)	166
製造業	24 (36.9)	15 (23.1)	24 (36.9)	2 (3.1)	65
非製造業	36 (35.6)	33 (32.7)	23 (22.8)	9 (8.9)	101

図表10 2020年度に予定する設備投資の目的(当てはまるもの全て回答)

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	131 (78.9)	85 (51.2)	46 (27.7)	15 (9.0)	9 (5.4)	166
製造業	54 (83.1)	40 (61.5)	17 (26.2)	10 (15.4)	4 (6.2)	65
非製造業	77 (76.2)	45 (44.6)	29 (28.7)	5 (5.0)	5 (5.0)	101

(2020年度の設備投資を決定する際に重視する要因)

今年度(2020年度)の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、「自社の業績」(66.2%)の割合が最も高くなった。また、「設備の稼働状況」(昨年同時期の調査:50.8%→今年度の調査:50.1%)の回答も従来と大きく変化しなかった。他方、「景気の見通し」(同:39.5%→同:51.2%)と回答した企業の割合が急上昇し、「設備の稼働状況」や「業界の需要動向」を抜いて3番目に回答企業が多い決定要因となった(図表11、図表12)。

製造業・非製造業の別では、製造業においては「自社の業績」とともに、依然として「設備の稼働状況」の割合が高い。それに対して、非製造業では「自社の業績」の割合が低下する一方で、「景気の見通し」の割合が急上昇した。コロナ禍によって景気の見通しに不透明感が強い中で、特に非製造業においては景況感の回復や各社の業績動向次第で、今後の設備投資に対する判断が修正される可能性がある。

図表 11 2020年度に設備投資を決定する際に重視する項目(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	187 (50.1)	191 (51.2)	147 (39.4)	247 (66.2)	77 (20.6)	27 (7.2)	9 (2.4)	8 (2.1)	373
製造業	75 (54.7)	68 (49.6)	61 (44.5)	89 (65.0)	29 (21.2)	6 (4.4)	4 (2.9)	2 (1.5)	137
非製造業	112 (47.5)	123 (52.1)	86 (36.4)	158 (66.9)	48 (20.3)	21 (8.9)	5 (2.1)	6 (2.5)	236

図表 12 設備投資(予定)を決定する際に重視する項目の推移(3つまで選んで回答)

(回答社数構成比、%)

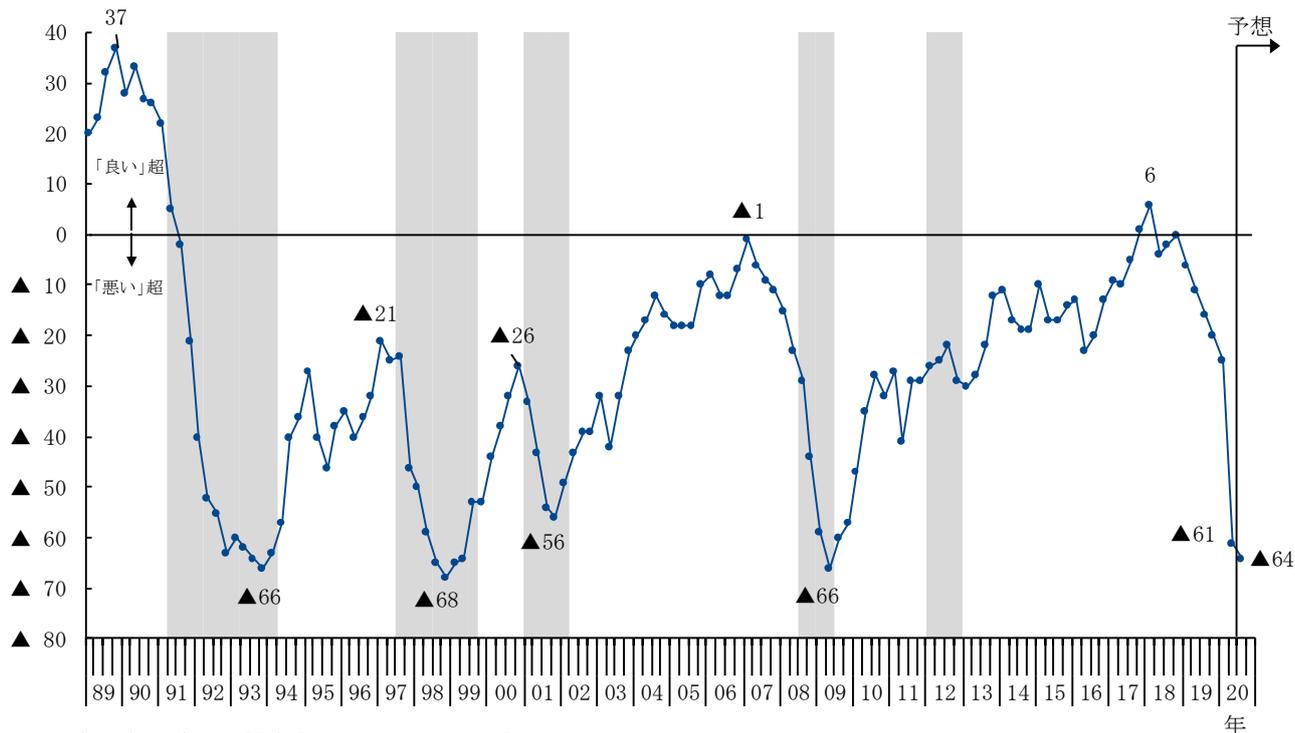
	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他
2016年度	53.3	43.8	41.3	68.7	16.1	8.3	4.4	2.9
2017年度	53.1	41.9	36.2	64.8	15.9	8.2	3.5	3.0
2018年度	52.6	34.2	41.3	67.6	20.0	10.5	2.1	4.7
2019年度	50.8	39.5	36.4	67.9	18.5	9.0	3.1	3.1
2020年度	50.1	51.2	39.4	66.2	20.6	7.2	2.4	2.1

(注) 各年度とも同時期の調査

以上

(ご参考) 企業経営予測調査 業況判断D. I. の推移 ※6月29日確定値

業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
 (注2) 網掛けは神奈川県内の景気後退期を示す。

(業況判断D. I. : 業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末 (予想)
全産業	0	▲ 6	▲ 11	▲ 16	▲ 20	▲ 25	▲ 61 (▲ 33)	▲ 64
製造業	10	▲ 4	▲ 15	▲ 24	▲ 25	▲ 36	▲ 71 (▲ 40)	▲ 67
一般機械	▲ 12	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 9	▲ 35	▲ 58 (▲ 38)	▲ 54
電気機械	24	0	▲ 13	▲ 25	▲ 19	▲ 8	▲ 59 (▲ 21)	▲ 59
電子部品・デバイス	8	▲ 10	▲ 40	▲ 42	▲ 55	▲ 36	▲ 75 (▲ 43)	▲ 25
輸送機械	0	▲ 5	0	▲ 16	▲ 19	▲ 38	▲ 80 (▲ 43)	▲ 70
食料品	8	18	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 73	▲ 78 (▲ 55)	▲ 78
鉄鋼・非鉄	9	11	▲ 29	▲ 29	▲ 20	▲ 38	▲ 83 (▲ 38)	▲ 83
金属製品	39	20	10	▲ 33	▲ 30	▲ 33	▲ 80 (▲ 43)	▲ 85
非製造業	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 10	▲ 17	▲ 18	▲ 56 (▲ 29)	▲ 62
建設	▲ 5	0	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 38 (▲ 21)	▲ 54
不動産	7	0	18	▲ 4	▲ 27	▲ 17	▲ 48 (▲ 30)	▲ 68
運輸・倉庫	▲ 8	▲ 4	▲ 10	4	▲ 16	▲ 17	▲ 63 (▲ 29)	▲ 58
卸売	0	3	▲ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 18	▲ 68 (▲ 41)	▲ 73
小売	▲ 23	▲ 24	▲ 27	▲ 18	▲ 28	▲ 17	▲ 51 (▲ 22)	▲ 54
飲食店・宿泊	▲ 32	▲ 33	▲ 24	▲ 43	▲ 53	▲ 75	▲ 100 (▲ 75)	▲ 100
サービス	2	▲ 8	▲ 9	▲ 14	▲ 19	▲ 19	▲ 69 (▲ 21)	▲ 62

注：カッコ内は前回2020年3月調査（確定値）時点における2020年6月末予想である。データは6月29日確定値。
 なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。